



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 百十四銀行  
 コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 佐久間 達也  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 087-836-2721

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	77,196	△4.5	10,430	△31.7	5,584	△45.4
2018年3月期	80,813	△10.7	15,279	△21.1	10,227	6.0

(注) 包括利益 2019年3月期 △4,376百万円 (—%) 2018年3月期 15,148百万円 (△1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	189.25	189.05	1.9	0.2	13.5
2018年3月期	346.40	345.92	3.6	0.3	18.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,895,624	286,576	5.9	9,708.42
2018年3月期	4,777,061	303,606	6.1	9,948.53

(参考) 自己資本 2019年3月期 286,514百万円 2018年3月期 293,481百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	153,020	△7,491	△12,635	800,081
2018年3月期	△233,047	399,114	△4,681	667,185

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,364	23.1	0.8
2019年3月期	—	4.50	—	45.00	—	2,661	47.6	0.9
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		42.9	

(注1) 2019年3月期の配当金の内訳

第2四半期末 普通配当4円00銭 記念配当50銭(創業140周年記念配当)

期末 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭(創業140周年記念配当)

(注2) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、2019年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金については当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2019年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金は45円00銭となり、1株当たりの年間配当金は90円00銭となります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△7.8	6,000	△20.3	2,700	△44.5	91.48
通期	73,000	△5.4	11,000	5.5	5,500	△1.5	186.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社(社名) \_\_\_\_\_、除外 1社(社名) Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited

(注) 詳細は、添付資料P15「3.連結財務諸表及び主な注記(7)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期	30,000,000 株	2018年3月期	30,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	488,054 株	2018年3月期	500,008 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	29,505,458 株	2018年3月期	29,523,375 株
③ 期中平均株式数				

(注) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	68,829	△5.0	9,153	△29.7	5,048	△43.7
2018年3月期	72,416	△11.9	13,016	△23.5	8,965	△1.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	171.11		170.93	
2018年3月期	303.67		303.24	

(注) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	4,877,554		275,540		5.6	9,334.47		
2018年3月期	4,749,169		275,864		5.8	9,347.13		

(参考) 自己資本 2019年3月期 275,478百万円 2018年3月期 275,740百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	32,000	△11.3	5,500	△19.6	2,500	△45.8	84.71	
通期	64,000	△7.0	10,000	9.3	5,000	△1.0	169.42	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(2) 当社は2019年6月6日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

【添付資料及び補足説明資料の目次】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 3

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(期中における重要な子会社の異動)	15

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

5. その他

役員の変動	23
-------	----

[補足説明資料]

2019年3月期 決算説明資料

2019年3月期 決算の概要

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、豪雨や震災など自然災害の影響による景気回復の一時的な鈍化に加え、米中貿易摩擦の影響による先行き懸念が強まりました。

しかし、製造業を中心とした企業の設備投資意欲は引き続き強く、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は回復基調が続きました。

地元香川県におきましても、西日本豪雨や猛暑の影響による業績下押しが一部の業種にみられましたが、好調な設備投資需要を背景として企業の生産活動が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費も持ち直すなど、県内景気は回復基調が続きました。

このような経済環境の中、当連結会計年度における業績は次のようになりました。

連結経常収益は、有価証券利息配当金の減少による資金運用収益の減少などにより、前連結会計年度比36億17百万円減少して771億96百万円となりました。一方、連結経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少しましたが、貸出金償却の増加によるその他経常費用の増加などにより、前連結会計年度比12億32百万円増加して667億65百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比48億49百万円減少して104億30百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比46億43百万円減少して55億84百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①預金・預り資産

当連結会計年度末の預金残高は、個人預金が増加しましたが、法人及び公共預金の減少により、前連結会計年度末比36億円減少して3兆9,538億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比97億円減少して4兆441億円となりました。

また、当連結会計年度末の預り資産残高は、公共債及び投資信託が減少しましたが、金融商品仲介及び一時払保険の増加により、前連結会計年度末比20億円増加して3,464億円となりました。

#### ②貸出金

当連結会計年度末の貸出金残高は、個人向け及び法人向け貸出金が増加しましたが、公共向け貸出金の減少により、前連結会計年度末比76億円減少して2兆8,258億円となりました。

#### ③有価証券

当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比158億円増加して1兆468億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比27億円減少して684億円となりました。

#### ④連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.36ポイント低下して9.06%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、債券貸借取引受入担保金の増加等により、1,530億20百万円のプラスとなり、前連結会計年度比では3,860億67百万円増加しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得等により、74億91百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では4,066億5百万円減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、優先出資証券償還に伴う非支配株主への払戻等により、126億35百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では79億54百万円減少しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,328億96百万円増加して8,000億81百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の連結経常収益は、前期比41億円減少の730億円、経常利益は前期比5億円増加の110億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期並の55億円を予想しております。

また、当行の個別業績見通しは、経常収益640億円、経常利益100億円、当期純利益50億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用することとしております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	706,534	829,933
買入金銭債権	32,844	38,993
商品有価証券	55	153
金銭の信託	4,795	4,748
有価証券	1,030,970	1,046,803
貸出金	2,833,526	2,825,869
外国為替	6,997	5,750
リース債権及びリース投資資産	18,831	20,897
その他資産	76,419	64,861
有形固定資産	40,503	38,645
建物	9,613	8,957
土地	27,795	26,369
リース資産	575	371
建設仮勘定	—	390
その他の有形固定資産	2,519	2,557
無形固定資産	6,157	6,665
ソフトウェア	4,125	5,302
その他の無形固定資産	2,032	1,363
退職給付に係る資産	12,099	4,526
繰延税金資産	845	883
支払承諾見返	22,661	23,684
貸倒引当金	△16,181	△16,791
資産の部合計	4,777,061	4,895,624
<b>負債の部</b>		
預金	3,957,552	3,953,878
譲渡性預金	96,268	90,231
コールマネー及び売渡手形	11,669	43,374
債券貸借取引受入担保金	52,003	142,634
借入金	246,615	269,620
外国為替	241	352
その他負債	62,353	65,293
役員賞与引当金	39	25
退職給付に係る負債	185	824
役員退職慰労引当金	39	48
睡眠預金払戻損失引当金	395	445
偶発損失引当金	98	90
株式報酬引当金	41	63
繰延税金負債	17,644	13,120
再評価に係る繰延税金負債	5,643	5,360
支払承諾	22,661	23,684
負債の部合計	4,473,454	4,609,048

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	164,359	167,615
自己株式	△2,096	△2,041
株主資本合計	230,072	233,382
その他有価証券評価差額金	49,722	47,822
繰延ヘッジ損益	△39	△1,121
土地再評価差額金	8,741	8,540
退職給付に係る調整累計額	4,984	△2,109
その他の包括利益累計額合計	63,408	53,131
新株予約権	124	61
非支配株主持分	10,000	—
純資産の部合計	303,606	286,576
負債及び純資産の部合計	4,777,061	4,895,624

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
経常収益	80,813	77,196
資金運用収益	48,073	44,466
貸出金利息	31,481	31,153
有価証券利息配当金	15,744	12,757
コールローン利息及び買入手形利息	142	41
預け金利息	124	155
その他の受入利息	580	357
信託報酬	1	1
役務取引等収益	11,643	11,504
その他業務収益	7,565	5,832
その他経常収益	13,528	15,390
償却債権取立益	775	831
その他の経常収益	12,753	14,559
経常費用	65,533	66,765
資金調達費用	5,855	7,325
預金利息	2,127	2,501
譲渡性預金利息	23	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	566	780
債券貸借取引支払利息	971	1,545
借入金利息	126	94
その他の支払利息	2,041	2,383
役務取引等費用	3,492	3,328
その他業務費用	8,285	5,674
営業経費	39,299	37,625
その他経常費用	8,600	12,810
貸倒引当金繰入額	476	1,979
その他の経常費用	8,123	10,830
経常利益	15,279	10,430
特別利益	77	96
固定資産処分益	77	32
国庫補助金受贈益	—	57
その他の特別利益	—	6
特別損失	242	1,712
固定資産処分損	91	104
減損損失	151	1,450
固定資産圧縮損	—	57
その他の特別損失	—	100
税金等調整前当期純利益	15,114	8,814
法人税、住民税及び事業税	3,720	3,565
法人税等調整額	807	△450
法人税等合計	4,528	3,114
当期純利益	10,586	5,700
非支配株主に帰属する当期純利益	359	115
親会社株主に帰属する当期純利益	10,227	5,584



連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,586	5,700
その他の包括利益	4,562	△10,076
その他有価証券評価差額金	525	△1,899
繰延ヘッジ損益	1,191	△1,082
退職給付に係る調整額	2,844	△7,094
包括利益	15,148	△4,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,973	△4,492
非支配株主に係る包括利益	175	115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	26,332	160,985	△6,220	218,420
当期変動額					
剰余金の配当			△2,364		△2,364
親会社株主に帰属する当期純利益			10,227		10,227
自己株式の取得				△232	△232
自己株式の処分			△10	63	52
自己株式の消却			△4,293	4,293	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,153			4,153
土地再評価差額金の繰入			△184		△184
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,153	3,374	4,124	11,652
当期末残高	37,322	30,486	164,359	△2,096	230,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,012	△1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129
当期変動額								
剰余金の配当								△2,364
親会社株主に帰属する当期純利益								10,227
自己株式の取得								△232
自己株式の処分								52
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,153
土地再評価差額金の繰入								△184
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	709	1,191	184	2,844	4,930	△18	△6,087	△1,175
当期変動額合計	709	1,191	184	2,844	4,930	△18	△6,087	10,476
当期末残高	49,722	△39	8,741	4,984	63,408	124	10,000	303,606

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	164,359	△2,096	230,072
当期変動額					
剰余金の配当			△2,512		△2,512
親会社株主に帰属する当期純利益			5,584		5,584
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△16	63	46
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の繰入					—
土地再評価差額金の取崩			200		200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,256	54	3,310
当期末残高	37,322	30,486	167,615	△2,041	233,382

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,722	△39	8,741	4,984	63,408	124	10,000	303,606
当期変動額								
剰余金の配当								△2,512
親会社株主に帰属する当期純利益								5,584
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								46
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の繰入								—
土地再評価差額金の取崩								200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,899	△1,082	△200	△7,094	△10,277	△62	△10,000	△20,339
当期変動額合計	△1,899	△1,082	△200	△7,094	△10,277	△62	△10,000	△17,029
当期末残高	47,822	△1,121	8,540	△2,109	53,131	61	—	286,576

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,114	8,814
減価償却費	2,857	3,274
減損損失	151	1,450
貸倒引当金の増減（△）	△308	609
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6	△13
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△906	△1,989
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13	7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△21	49
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△18	△7
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	41	22
資金運用収益	△48,073	△44,466
資金調達費用	5,855	7,325
有価証券関係損益（△）	△674	△3,033
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	-	46
為替差損益（△は益）	7,583	△6,117
固定資産処分損益（△は益）	△40	79
商品有価証券の純増（△）減	△14	△97
貸出金の純増（△）減	△56,971	7,656
預金の純増減（△）	△55,579	△3,673
譲渡性預金の純増減（△）	△50,961	△6,037
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	40,503	23,004
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	6,161	9,497
コールローン等の純増（△）減	△3,364	△6,149
コールマネー等の純増減（△）	△40,012	31,705
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△66,775	90,630
外国為替（資産）の純増（△）減	△3,313	1,247
外国為替（負債）の純増減（△）	95	110
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,790	△2,065
資金運用による収入	47,823	44,341
資金調達による支出	△6,061	△7,312
その他	△18,682	6,721
小計	△227,368	155,640
法人税等の支払額	△5,678	△2,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,047	153,020

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,106,238	△941,512
有価証券の売却による収入	1,189,836	640,530
有価証券の償還による収入	318,510	296,789
有形固定資産の取得による支出	△920	△1,341
無形固定資産の取得による支出	△2,353	△2,208
有形固定資産の売却による収入	279	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,114	△7,491
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,568	△8
自己株式の売却による収入	24	2
配当金の支払額	△2,364	△2,512
非支配株主への配当金の支払額	△380	△115
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△393	—
非支配株主への払戻による支出	—	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,681	△12,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	161,382	132,895
現金及び現金同等物の期首残高	505,802	667,185
現金及び現金同等物の期末残高	667,185	800,081

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

①報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

②報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

③報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	68,038	7,118	75,157	2,039	77,196	-	77,196
セグメント間の内部 経常収益	791	587	1,378	3,819	5,198	△5,198	-
計	68,830	7,705	76,535	5,858	82,394	△5,198	77,196
セグメント利益	9,155	226	9,382	1,592	10,974	△544	10,430
セグメント資産	4,876,689	29,893	4,906,582	21,672	4,928,255	△32,630	4,895,624
セグメント負債	4,603,241	25,630	4,628,871	9,943	4,638,815	△29,767	4,609,048
その他の項目							
減価償却費	2,780	97	2,877	303	3,180	93	3,274
資金運用収益	44,723	319	45,042	242	45,284	△818	44,466
資金調達費用	7,427	79	7,507	54	7,562	△236	7,325
特別利益	91	6	97	-	97	△1	96
(固定資産処分益)	34	0	34	-	34	△1	32
(国庫補助金受贈益)	57	-	57	-	57	-	57
(その他の特別利益)	-	6	6	-	6	-	6
特別損失	1,597	101	1,698	13	1,712	-	1,712
(固定資産処分損)	89	0	90	13	104	-	104
(減損損失)	1,450	-	1,450	-	1,450	-	1,450
(固定資産圧縮損)	57	-	57	-	57	-	57
(その他の特別損失)	-	100	100	-	100	-	100
税金費用	2,599	△5	2,593	501	3,095	19	3,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,213	5	3,218	209	3,427	92	3,520

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額		9,708円42銭
1株当たり当期純利益		189円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		189円05銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	286,576
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	61
（うち新株予約権）	百万円	61
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	286,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	29,511

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,584
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,584
普通株式の期中平均株式数	千株	29,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	30
（うち新株予約権）	千株	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

（注）1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は59千株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の当連結会計年度期中平均株式数は60千株であります。

2. 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited は、2018年12月13日をもって清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	706,427	829,827
現金	39,306	44,944
預け金	667,121	784,882
買入金銭債権	32,844	38,993
商品有価証券	55	153
商品国債	55	153
金銭の信託	4,795	4,748
有価証券	1,032,712	1,048,456
国債	244,572	279,920
地方債	64,318	145,997
社債	195,936	148,560
株式	154,402	139,118
その他の証券	373,483	334,859
貸出金	2,837,842	2,832,813
割引手形	23,068	21,079
手形貸付	106,244	102,013
証書貸付	2,349,440	2,315,671
当座貸越	359,089	394,048
外国為替	6,997	5,750
外国他店預け	5,409	4,361
買入外国為替	178	93
取立外国為替	1,410	1,295
その他資産	72,625	60,681
未決済為替貸	—	343
前払費用	854	295
未収収益	3,467	3,599
金融派生商品	14,042	11,579
金融商品等差入担保金	34,660	34,651
その他の資産	19,599	10,210
有形固定資産	36,172	34,456
建物	6,514	5,978
土地	27,219	25,793
リース資産	1,088	976
建設仮勘定	—	390
その他の有形固定資産	1,349	1,317
無形固定資産	4,994	5,487
ソフトウェア	4,069	5,234
その他の無形固定資産	925	253
前払年金費用	4,937	6,926
支払承諾見返	22,661	23,684
貸倒引当金	△13,896	△14,423
資産の部合計	4,749,169	4,877,554

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,963,431	3,960,208
当座預金	231,219	243,441
普通預金	2,191,908	2,265,706
貯蓄預金	81,627	82,634
通知預金	15,440	15,848
定期預金	1,297,805	1,191,414
その他の預金	145,430	161,162
譲渡性預金	102,768	96,731
コールマネー	11,669	43,374
債券貸借取引受入担保金	52,003	142,634
借入金	244,106	257,381
借入金	244,106	257,381
外国為替	241	352
売渡外国為替	228	306
未払外国為替	12	45
その他負債	54,767	57,641
未決済為替借	24	125
未払法人税等	556	1,753
未払費用	2,900	2,655
前受収益	655	605
従業員預り金	3,623	3,522
金融派生商品	13,571	13,127
金融商品等受入担保金	4,300	1,362
リース債務	531	628
資産除去債務	200	203
その他の負債	28,403	33,657
役員賞与引当金	39	25
睡眠預金払戻損失引当金	395	445
偶発損失引当金	98	90
株式報酬引当金	41	63
繰延税金負債	15,435	14,021
再評価に係る繰延税金負債	5,643	5,360
支払承諾	22,661	23,684
負債の部合計	4,473,305	4,602,014

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	157,567	160,288
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	145,165	147,886
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	135,661	142,161
繰越利益剰余金	9,231	5,451
自己株式	△2,096	△2,041
株主資本合計	217,715	220,490
その他有価証券評価差額金	49,323	47,569
繰延ヘッジ損益	△39	△1,121
土地再評価差額金	8,741	8,540
評価・換算差額等合計	58,025	54,988
新株予約権	124	61
純資産の部合計	275,864	275,540
負債及び純資産の部合計	4,749,169	4,877,554

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	72,416	68,829
資金運用収益	48,049	44,723
貸出金利息	31,385	31,072
有価証券利息配当金	15,817	13,096
コールローン利息	142	41
預け金利息	124	155
その他の受入利息	578	356
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,165	10,204
受入為替手数料	3,308	3,278
その他の役務収益	6,857	6,926
その他業務収益	7,565	5,832
外国為替売買益	1,916	1,912
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	4,830	3,000
金融派生商品収益	816	919
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,634	8,066
償却債権取立益	771	830
株式等売却益	4,128	6,001
金銭の信託運用益	163	32
その他の経常収益	1,571	1,202
経常費用	59,399	59,676
資金調達費用	6,206	7,427
預金利息	2,127	2,501
譲渡性預金利息	23	21
コールマネー利息	566	780
債券貸借取引支払利息	971	1,545
借入金利息	456	172
金利スワップ支払利息	2,006	2,350
その他の支払利息	54	56
役務取引等費用	4,253	4,089
支払為替手数料	696	696
その他の役務費用	3,556	3,392
その他業務費用	8,285	5,674
国債等債券売却損	8,191	5,643
国債等債券償却	93	31
営業経費	37,604	35,763

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他経常費用	3,050	6,721
貸倒引当金繰入額	329	1,649
貸出金償却	2,434	4,338
株式等償却	—	293
その他の経常費用	285	440
経常利益	13,016	9,153
特別利益	12	91
固定資産処分益	12	34
国庫補助金受贈益	—	57
特別損失	228	1,597
固定資産処分損	76	89
減損損失	151	1,450
固定資産圧縮損	—	57
税引前当期純利益	12,801	7,647
法人税、住民税及び事業税	3,106	3,065
法人税等調整額	729	△466
法人税等合計	3,835	2,598
当期純利益	8,965	5,048

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455
当期変動額								
剰余金の配当							△2,364	△2,364
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—
当期純利益							8,965	8,965
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
自己株式の消却							△4,293	△4,293
土地再評価差額金の 繰入							△184	△184
土地再評価差額金の 取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	△387	2,112
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	9,231	157,567

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,220	211,478	48,912	△1,231	8,557	56,238	142	267,860
当期変動額								
剰余金の配当		△2,364						△2,364
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		8,965						8,965
自己株式の取得	△232	△232						△232
自己株式の処分	63	52						52
自己株式の消却	4,293	—						—
土地再評価差額金の 繰入		△184						△184
土地再評価差額金の 取崩		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			410	1,191	184	1,786	△18	1,767
当期変動額合計	4,124	6,236	410	1,191	184	1,786	△18	8,004
当期末残高	△2,096	217,715	49,323	△39	8,741	58,025	124	275,864

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	9,231	157,567
当期変動額								
剰余金の配当							△2,512	△2,512
別途積立金の積立						6,500	△6,500	—
当期純利益							5,048	5,048
自己株式の取得								
自己株式の処分							△16	△16
自己株式の消却								
土地再評価差額金の繰入								
土地再評価差額金の取崩							200	200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,500	△3,779	2,720
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	142,161	5,451	160,288

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,096	217,715	49,323	△39	8,741	58,025	124	275,864
当期変動額								
剰余金の配当		△2,512						△2,512
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		5,048						5,048
自己株式の取得	△8	△8						△8
自己株式の処分	63	46						46
自己株式の消却		—						—
土地再評価差額金の繰入		—						—
土地再評価差額金の取崩		200						200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,753	△1,082	△200	△3,036	△62	△3,099
当期変動額合計	54	2,774	△1,753	△1,082	△200	△3,036	△62	△324
当期末残高	△2,041	220,490	47,569	△1,121	8,540	54,988	61	275,540



## 5. その他

### 役員 の 異 動

(2019年6月27日付)

[ ]内は現職

#### 1. 代表取締役の異動

該当ありません。

#### 2. その他の役員の異動

##### (1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

###### ① 新任取締役候補

取締役常務執行役員 黒川 裕之 [常務執行役員]

取締役常務執行役員 穴田 和久 [常務執行役員]

###### ② 退任予定取締役

木内 照朗 [取締役] 退任後は「四国興業株式会社」代表取締役社長に就任予定

森 孝司 [取締役] 退任後は「百十四総合保証株式会社」及び「株式会社百十四人材センター」代表取締役社長に就任予定

##### (2) 監査等委員である取締役

###### ① 新任取締役候補

取締役(監査等委員) 頼富 俊哉 [常務執行役員 監査部担当補佐]

取締役(監査等委員)〈社外〉山田 泰子 (元香川県立ミュージアム館長)

取締役(監査等委員)〈社外〉早田 順幸 (「日本生命保険相互会社」取締役)

###### ② 退任予定取締役

里見 昌信 [取締役(監査等委員)]

退任後は「日本橋不動産株式会社」及び「株式会社百十四システムサービス」代表取締役社長に就任予定

小林 一生 [取締役(監査等委員)〈社外〉]

なお、新任取締役候補 山田 泰子氏、早田 順幸氏、退任予定取締役 小林 一生氏以外の役員の異動につきましては、2019年3月26日に公表済みであります。

(3) 新任取締役候補の略歴

氏名 山田 泰子(やまだ やすこ)※  
生年月日 1958年5月12日生  
職歴 1982年4月 香川県入庁  
2008年4月 同 総務部総務事務集中課長  
2009年4月 同 環境森林部環境政策課長兼総務部人権・同和政策課主幹  
2012年4月 同 総務部総務学事課長兼総務部人権・同和政策課主幹  
2013年4月 香川県立保健医療大学事務局長  
2014年4月 香川県健康福祉部次長  
2015年4月 同 会計管理者兼出納局長  
2018年4月 香川県立ミュージアム館長(2019年3月退任)  
現在に至る  
※ 山田 泰子氏の戸籍上の氏名は吉田 泰子(よしだ やすこ)であります。

氏名 早田 順幸(そうだ のぶゆき)  
生年月日 1964年3月7日生  
職歴 1986年4月 日本生命保険相互会社入社  
2013年3月 同 関連事業部長  
2014年3月 同 執行役員関連事業部長  
2016年3月 同 執行役員関連事業部長兼審議役(総合企画部)  
2017年3月 同 執行役員代理店営業副本部長兼金融法人副本部長  
2018年3月 同 常務執行役員金融法人本部長  
2018年7月 同 取締役常務執行役員金融法人本部長  
2019年3月 同 取締役(現職)  
2019年4月 企業年金ビジネスサービス株式会社 代表取締役副社長(現職)  
現在に至る

以 上

取締役及び執行役員の新体制  
（2019年6月27日現在）

代表取締役	取締役頭取	綾田 裕次郎
代表取締役	取締役専務執行役員兼 CCO	香川 亮平
代表取締役	取締役専務執行役員	西川 隆治
	取締役常務執行役員	大山 揮一郎
	取締役常務執行役員	豊嶋 正和
	取締役常務執行役員	藤村 晶彦
	取締役常務執行役員	黒川 裕之 (新任)
	取締役常務執行役員	穴田 和久 (新任)
	取締役（監査等委員）〈常勤〉	田村 忠彦
	取締役（監査等委員）〈常勤〉	頼富 俊哉 (新任)
	取締役（監査等委員）〈社外〉	桑城 秀樹
	取締役（監査等委員）〈社外〉	井原 理代
	取締役（監査等委員）〈社外〉	伊藤 純一
	取締役（監査等委員）〈社外〉	山田 泰子 (新任)
	取締役（監査等委員）〈社外〉	早田 順幸 (新任)
	常務執行役員	小槌 和志
	常務執行役員	三宅 雅彦
	常務執行役員 今治支店長	白鳥 一雄
	常務執行役員 監査部長	組橋 和浩
	執行役員 営業戦略部長	善勝 光一
	執行役員 大阪支店長	天野 延悦
	執行役員 本店営業部長	近藤 弘行
	執行役員 リスク統括部長	澁江 政興
	執行役員 経営企画部長	佐久間 達也
	執行役員 観音寺支店長	東原 隆啓
	執行役員 コンプライアンス 統括部長	矢野 博昭
	執行役員 事務統括部長	大平 正芳
	執行役員 人事部長	金本 英明
	執行役員 岡山支店長	永田 光輝
	執行役員 丸亀支店長	菅 弘
	執行役員 東京支店長兼 東京公務担当部長	多田 和仁

以 上

2019年3月期 決算説明資料

# 【 目 次 】

## I 2019年3月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

I 2019年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
業 務 粗 利 益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	43,571 ( 46,245)	△ 3,467 ( △ 4,247)	47,038 ( 50,492)
国 内 業 務 粗 利 益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	39,079 ( 40,786)	△ 7,626 ( △ 6,091)	46,705 ( 46,877)
資 金 利 益	33,907	△ 4,730	38,637
役 務 取 引 等 利 益	5,973	217	5,756
そ の 他 業 務 利 益	△ 801	△ 3,112	2,311
国 際 業 務 粗 利 益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	4,491 ( 5,458)	4,159 ( 1,844)	332 ( 3,614)
資 金 利 益	3,387	182	3,205
役 務 取 引 等 利 益	144	△ 13	157
そ の 他 業 務 利 益	959	3,989	△ 3,030
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	36,045	△ 735	36,780
人 件 費	18,172	△ 752	18,924
物 件 費	15,664	116	15,548
税 金	2,208	△ 99	2,307
実 質 業 務 純 益 (注2)	7,525	△ 2,732	10,257
コ ア 業 務 純 益 (注2)	10,199	△ 3,512	13,711
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	175	187	△ 12
業 務 純 益	7,350	△ 2,919	10,269
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	△ 2,674	780	△ 3,454
臨 時 損 益	1,803	△ 944	2,747
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	5,943	3,118	2,825
う ち 貸 出 金 償 却	4,338	1,904	2,434
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,474	1,132	342
償 却 債 権 取 立 益 ④	830	59	771
株 式 等 関 係 損 益 ⑤	5,707	1,579	4,128
株 式 等 売 却 益	6,001	1,873	4,128
株 式 等 売 却 損	—	—	—
株 式 等 償 却	293	293	—
そ の 他 臨 時 損 益	1,208	535	673
経 常 利 益	9,153	△ 3,863	13,016
特 別 損 益	△ 1,505	△ 1,290	△ 215
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 55	9	△ 64
う ち 減 損 損 失	1,450	1,299	151
税 引 前 当 期 純 利 益	7,647	△ 5,154	12,801
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,065	△ 41	3,106
法 人 税 等 調 整 額	△ 466	△ 1,195	729
当 期 純 利 益	5,048	△ 3,917	8,965
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑤	3,033	2,360	673
与 信 関 係 費 用 ① + ③ - ④	5,287	3,246	2,041

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益  
 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

**【連結】**

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
連結粗利益	45,476	△ 4,175	49,651
資金利益	37,140	△ 5,078	42,218
信託報酬	1	0	1
役務取引等利益	8,176	25	8,151
その他業務利益	158	877	△ 719
うち債券関係損益	△ 2,674	780	△ 3,454
営業経費	37,625	△ 1,674	39,299
一般貸倒引当金繰入額	120	178	△ 58
不良債権処理費用	6,351	3,317	3,034
株式関係損益	5,707	1,578	4,129
その他	3,344	△ 430	3,774
経常利益	10,430	△ 4,849	15,279
特別損益	△ 1,615	△ 1,451	△ 164
税金等調整前当期純利益	8,814	△ 6,300	15,114
法人税、住民税及び事業税	3,565	△ 155	3,720
法人税等調整額	△ 450	△ 1,257	807
当期純利益	5,700	△ 4,886	10,586
非支配株主に帰属する当期純利益	115	△ 244	359
親会社株主に帰属する当期純利益	5,584	△ 4,643	10,227
有価証券関係損益	3,033	2,359	674
与信関係費用	5,640	3,440	2,200

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	△ 1	10
持分法適用会社数	-	-	-

**2. 業務純益【単体】**

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
(1) 実質業務純益	7,525	△ 2,732	10,257
職員一人当たり(千円)	3,609	△ 1,120	4,729
(2) コア業務純益	10,199	△ 3,512	13,711
職員一人当たり(千円)	4,892	△ 1,429	6,321
(3) 業務純益	7,350	△ 2,919	10,269
職員一人当たり(千円)	3,525	△ 1,209	4,734

(注) 職員数は期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

### 3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.02	1.09
(イ) 貸出金利回	1.09	△ 0.03	1.12
(ロ) 有価証券利回	1.25	0.06	1.19
(2) 資金調達原価 (B)	0.96	0.03	0.93
(イ) 預金等利回	0.06	0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.31	0.07	0.24
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△ 0.05	0.16

(国内業務部門)

(単位：%)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	0.87	△ 0.08	0.95
(イ) 貸出金利回	0.99	△ 0.06	1.05
(ロ) 有価証券利回	0.98	△ 0.10	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	0.81	△ 0.01	0.82
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.01	△ 0.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	△ 0.07	0.13

### 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
債券関係損益 (A)	△ 2,674	780	△ 3,454
売却益	3,000	△ 1,830	4,830
償還益	—	—	—
売却損	5,643	△ 2,548	8,191
償還損	—	—	—
償却	31	△ 62	93
株式関係損益 (B)	5,707	1,579	4,128
売却益	6,001	1,873	4,128
売却損	—	—	—
償却	293	293	—
有価証券関係損益 (A) + (B)	3,033	2,360	673



## 5. ROE【単体】

(単位：%)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
実質業務純益ベース	2.73	△ 1.04	3.77
コア業務純益ベース	3.70	△ 1.34	5.04
業務純益ベース	2.66	△ 1.11	3.77
当期純利益ベース	1.83	△ 1.46	3.29

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計})} \times 100 \div 2$$

## 6. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(2006年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、2014年3月末よりパーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

### 【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1. 自己資本比率(2/3)	8.66	△ 0.38	9.04
2. 単体における自己資本の額	221,010	△ 11,150	232,160
3. リスク・アセットの額	2,549,928	△ 15,822	2,565,750
4. 単体総所要自己資本額	101,997	△ 633	102,630

### 【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.06	△ 0.36	9.42
2. 連結における自己資本の額	232,944	△ 11,250	244,194
3. リスク・アセットの額	2,570,374	△ 21,708	2,592,082
4. 連結総所要自己資本額	102,814	△ 869	103,683

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません
その他の金銭の信託	該当ありません

(2) 評価損益

(単位: 百万円)

【単体】	2019年3月末					2018年9月末			2018年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2018年9月末比	2018年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	68,151	△9,323	△2,512	75,119	6,968	77,474	87,297	9,822	70,663	83,630	12,966
株式	60,093	△19,728	△12,366	63,824	3,731	79,821	81,645	1,824	72,459	76,433	3,973
債券	7,469	5,071	2,578	7,473	3	2,398	3,702	1,304	4,891	5,199	307
その他	588	5,332	7,275	3,821	3,233	△4,744	1,948	6,693	△6,687	1,998	8,685
合計	68,151	△9,323	△2,512	75,119	6,968	77,474	87,297	9,822	70,663	83,630	12,966
株式	60,093	△19,728	△12,366	63,824	3,731	79,821	81,645	1,824	72,459	76,433	3,973
債券	7,469	5,071	2,578	7,473	3	2,398	3,702	1,304	4,891	5,199	307
その他	588	5,332	7,275	3,821	3,233	△4,744	1,948	6,693	△6,687	1,998	8,685

(単位: 百万円)

【連結】	2019年3月末					2018年9月末			2018年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2018年9月末比	2018年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	68,499	△9,540	△2,723	75,468	6,968	78,039	87,861	9,822	71,222	84,189	12,966
株式	60,441	△19,944	△12,576	64,173	3,731	80,385	82,210	1,824	73,017	76,991	3,973
債券	7,469	5,071	2,578	7,473	3	2,398	3,702	1,304	4,891	5,199	307
その他	588	5,332	7,275	3,821	3,233	△4,744	1,948	6,693	△6,687	1,998	8,685
合計	68,499	△9,540	△2,723	75,468	6,968	78,039	87,861	9,822	71,222	84,189	12,966
株式	60,441	△19,944	△12,576	64,173	3,731	80,385	82,210	1,824	73,017	76,991	3,973
債券	7,469	5,071	2,578	7,473	3	2,398	3,702	1,304	4,891	5,199	307
その他	588	5,332	7,275	3,821	3,233	△4,744	1,948	6,693	△6,687	1,998	8,685

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………2001年3月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

#### 【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	737	△ 261	△ 273	998	1,010
	延滞債権額	26,858	2,097	3,323	24,761	23,535
	3カ月以上延滞債権額	324	△ 191	△ 242	515	566
	貸出条件緩和債権額	23,874	646	20	23,228	23,854
	合計	51,795	2,291	2,829	49,504	48,966

貸出金残高(末残)	2,832,813	18,569	△ 5,029	2,814,244	2,837,842
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
	延滞債権額	0.94	0.07	0.12	0.87	0.82
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.84	0.02	0.00	0.82	0.84
	合計	1.82	0.07	0.10	1.75	1.72

#### 【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	941	△ 176	△ 193	1,117	1,134
	延滞債権額	27,224	2,139	3,360	25,085	23,864
	3カ月以上延滞債権額	324	△ 192	△ 243	516	567
	貸出条件緩和債権額	23,874	646	20	23,228	23,854
	合計	52,366	2,419	2,946	49,947	49,420

貸出金残高(末残)	2,825,869	16,827	△ 7,657	2,809,042	2,833,526
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	△ 0.01	0.03	0.04
	延滞債権額	0.96	0.07	0.12	0.89	0.84
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.84	0.02	0.00	0.82	0.84
	合計	1.85	0.08	0.11	1.77	1.74

## 2. 貸倒引当金等の状況

### 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
貸倒引当金	14,423	851	527	13,572	13,896
一般貸倒引当金	7,310	236	175	7,074	7,135
個別貸倒引当金	7,113	615	352	6,498	6,761

### 【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
貸倒引当金	16,791	972	610	15,819	16,181
一般貸倒引当金	7,594	245	121	7,349	7,473
個別貸倒引当金	9,197	728	489	8,469	8,708

## 3. リスク管理債権に対する保全率

### 【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
リスク管理債権額 (A)	51,795	2,291	2,829	49,504	48,966
貸倒引当金 (B)	11,203	607	337	10,596	10,866
担保保証等 (C)	17,636	203	479	17,433	17,157
貸倒引当金引当率 (B/A)	21.62	0.22	△ 0.57	21.40	22.19
保全率 (B+C)/(A)	55.67	△ 0.94	△ 1.55	56.61	57.22

(注) 「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

### 【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	53.81	△ 1.10	△ 2.83	54.91	56.64
----------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注) 「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

#### 4. 金融再生法開示債権

##### 【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,304	△ 750	△ 313	7,054	6,617
	危険債権	21,330	2,579	3,282	18,751	18,048
	要管理債権	24,199	455	△ 222	23,744	24,421
	小計(A)	51,834	2,284	2,747	49,550	49,087
	正常債権	2,826,597	20,035	△ 3,567	2,806,562	2,830,164
	合計	2,878,432	22,319	△ 819	2,856,113	2,879,251

(注) 金融再生法に基づき、与信額（貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金（貸出金に準ずるもの）及び銀行保証付私募債）を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

		2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.21	△ 0.03	△ 0.01	0.24	0.22
	危険債権	0.74	0.09	0.12	0.65	0.62
	要管理債権	0.84	0.01	0.00	0.83	0.84
	小計	1.80	0.07	0.10	1.73	1.70
	正常債権	98.19	△ 0.07	△ 0.10	98.26	98.29

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

##### 【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
保全額(B)	貸倒引当金等	11,209	594	288	10,615	10,921
	担保保証等	17,670	210	481	17,460	17,189
	合計	28,879	803	768	28,076	28,111

(単位：%)

保全率(B)/(A)		55.71	△ 0.95	△ 1.55	56.66	57.26
------------	--	-------	--------	--------	-------	-------

(注) 「貸倒引当金等」は、上記4.「金融再生法開示債権」中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)
破綻先債権 739 (0.02%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,304(0.21%)	5,236	100.00%	破綻先債権 737 (0.02%)
実質破綻先債権 5,565 (0.19%)			1,067		
			6,304		
破綻懸念先債権 21,330 (0.74%)		危険債権 21,330(0.74%)	9,491	72.83%	延滞債権 26,858 (0.94%)
			6,045		
			15,536		
要管理先 28,945 (1.00%)	要管理先 28,945 (1.00%)	要管理債権 24,199(0.84%) ※ 貸出金のみ	2,942	29.08%	3カ月以上延滞債権 324 (0.01%)
			4,096		
			7,038		
要注意先 債権 214,679 (7.45%)	その他 要注意先 185,733 (6.45%)	〔小計〕 51,834(1.80%)	17,670	55.71%	〔合計〕 51,795 (1.82%)
			11,209		
			28,879		
正常先債権 2,636,117 (91.58%)		正常債権 2,826,597 (98.19%)			
総与信残高 2,878,432 (100.00%)		総与信残高 2,878,432 (100.00%)			総貸出金残高 2,832,813 (100.00%)

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,832,813	18,569	△ 5,029	2,814,244	2,837,842
製造業	449,431	△ 6,889	△ 13,521	456,320	462,952
農業, 林業	4,385	325	△ 105	4,060	4,490
漁業	2,563	△ 647	△ 78	3,210	2,641
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7,653	443	762	7,210	6,891
建設業	93,621	3,988	△ 746	89,633	94,367
電気・ガス・熱供給・水道業	73,227	4,374	6,443	68,853	66,784
情報通信業	11,762	967	402	10,795	11,360
運輸業, 郵便業	146,713	11,139	12,134	135,574	134,579
卸売業, 小売業	331,623	△ 4,048	△ 15,830	335,671	347,453
金融業, 保険業	91,586	2,694	9,013	88,892	82,573
不動産業, 物品賃貸業	366,768	708	2,982	366,060	363,786
宿泊業	9,644	72	569	9,572	9,075
飲食業	16,974	△ 235	△ 963	17,209	17,937
医療・福祉	100,665	△ 2,489	△ 1,082	103,154	101,747
その他のサービス	92,334	2,530	1,553	89,804	90,781
地方公共団体	262,708	△ 634	△ 19,953	263,342	282,661
その他	771,144	6,268	13,391	764,876	757,753
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
合計	2,832,813	18,569	△ 5,029	2,814,244	2,837,842

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	51,795	2,291	2,829	49,504	48,966
製造業	15,933	3,242	3,092	12,691	12,841
農業, 林業	119	36	48	83	71
漁業	165	15	11	150	154
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	4,301	△ 130	0	4,431	4,301
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	-	-
情報通信業	335	△ 13	21	348	314
運輸業, 郵便業	1,076	△ 263	300	1,339	776
卸売業, 小売業	7,383	△ 564	△ 992	7,947	8,375
金融業, 保険業	435	△ 30	△ 41	465	476
不動産業, 物品賃貸業	9,607	△ 851	△ 820	10,458	10,427
宿泊業	497	△ 75	△ 13	572	510
飲食業	1,337	△ 97	△ 147	1,434	1,484
医療・福祉	4,923	748	923	4,175	4,000
その他のサービス	1,835	△ 169	△ 278	2,004	2,113
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	3,840	439	723	3,401	3,117
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
合計	51,795	2,291	2,829	49,504	48,966

③個人ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
個人ローン残高	648,653	2,814	8,519	645,839	640,134
住宅ローン残高	552,650	2,948	8,546	549,702	544,104
その他ローン残高	96,003	△133	△27	96,136	96,030

④中小企業等貸出金等【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
中小企業等貸出金	2,041,660	22,509	37,768	2,019,151	2,003,892
中小企業等貸出金比率	72.07%	0.33%	1.46%	71.74%	70.61%
中小企業向け貸出金	1,452,756	20,219	29,826	1,432,537	1,422,930
個人向け貸出金	588,904	2,290	7,942	586,614	580,962
信用保証協会保証付貸出金	52,648	△3,053	△3,451	55,701	56,099

- （注）1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。  
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

		2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
総預金	（末残）	4,056,939	△57,849	△9,261	4,114,788	4,066,200
	うち香川県	2,837,210	△2,961	△11,028	2,840,171	2,848,238
	（平残）	4,097,524	△30,287	22,626	4,127,811	4,074,898
貸出金	（末残）	2,832,813	18,569	△5,029	2,814,244	2,837,842
	うち香川県	1,170,570	14,481	△2,942	1,156,089	1,173,512
	（平残）	2,835,469	△1,004	46,473	2,836,473	2,788,996

（注）総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
預り資産残高	346,448	△784	2,003	347,232	344,445
公共債	25,121	△1,517	△6,516	26,638	31,637
投資信託	107,951	△9,057	△12,298	117,008	120,249
一時払保険	155,507	3,738	6,731	151,769	148,776
金融商品仲介	57,867	6,052	14,086	51,815	43,781

（注）預り資産は、公共債は額面ベースの残高、その他は各期末日における時価ベースの残高であります。



# 2019年3月期 決算の概要

---



# 目次

1. 【連結】損益の状況（業績ハイライト）	P1	9. 【連結・単体】経営の健全性	P9
2. 【単体】損益の状況（業績ハイライト①）	P2	10. 中期経営計画 戦略体系図	P10
3. 【単体】損益の状況（業績ハイライト②）	P3	11. 法人のお客さまへの取り組み	P11
4. 【単体】損益の状況（利益増減要因）	P4	12. 個人のお客さまへの取り組み	P12
5. 【単体】預金の状況	P5	13. 四国アライアンスにおける取り組み	P13
6. 【単体】預り資産の状況	P6	14. 2020年3月期 業績見通し	P14
7. 【単体】貸出金の状況	P7	15. 利益還元	P15
8. 【単体】有価証券の状況	P8	16. 百十四銀行SDGs宣言	P16

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 1.【連結】損益の状況 (業績ハイライト)

■ 2019年3月期の【連結】業績は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースで減収減益となりました。

## ◆百十四グループ一覧 (連結対象)

銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスに係る事業を展開しております。

(株) 百十四銀行

銀行業務

百十四財田代理店 (株)

リース業務

百十四リース (株)

その他業務

日本橋不動産 (株)

百十四ビジネスサービス (株)

(株)百十四人材センター

(株)百十四システムサービス

(株)百十四ジェーシービーカード

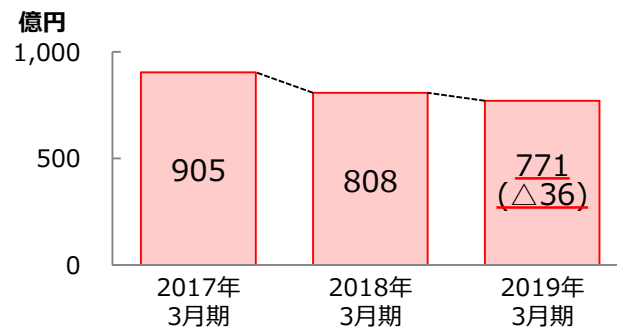
(株)百十四ディーシーカード

百十四総合保証(株)

## ◆連結 (業績ハイライト)

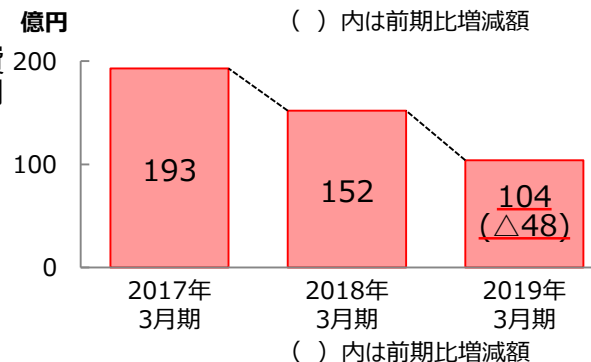
### 1.経常収益

有価証券ポートフォリオの見直しによる有価証券利息配当金や国債等債券売却益の減少などにより、前期比36億円減少して771億円となりました。



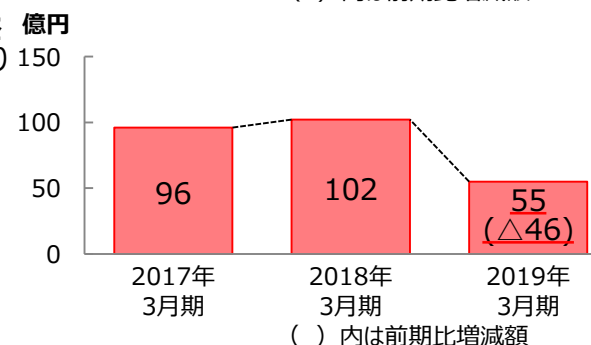
### 2.経常利益

資金利益の減少や不良債権処理費用の増加などにより、前期比48億円減少して104億円となりました。



### 3.親会社株主に帰属する当期純利益

前期比46億円減少して55億円となりました。



(注) Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedは、2018年12月13日付で清算終了しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

## 2.【単体】損益の状況 (業績ハイライト①)

■ 2019年3月期の【単体】業績は、当期純利益ベースで減収減益となりました。

### ◆単体 (業績ハイライト)

(単位：百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比	
			増減額	増減率
1 経常収益	72,416	68,829	△ 3,587	△ 5.0%
2 コア業務粗利益 (注1)	50,492	46,245	△ 4,247	△ 8.4%
3 資金利益	41,843	37,295	△ 4,548	△ 10.9%
4 うち貸出金利息	31,385	31,072	△ 313	△ 1.0%
5 うち有価証券利息配当金	15,817	13,096	△ 2,721	△ 17.2%
6 役務取引等利益	5,913	6,117	204	3.5%
7 その他業務利益 (注2)	2,735	2,832	97	3.5%
8 経費	36,780	36,045	△ 735	△ 2.0%
9 うち人件費	18,924	18,172	△ 752	△ 4.0%
10 うち物件費	15,548	15,664	116	0.7%
11 うち税金	2,307	2,208	△ 99	△ 4.3%
12 コア業務純益 (注3)	13,711	10,199	△ 3,512	△ 25.6%
13 債券関係損益	△ 3,454	△ 2,674	780	-
14 うち国債等債券売却益	4,830	3,000	△ 1,830	△ 37.9%
15 実質業務純益 (注4)	10,257	7,525	△ 2,732	△ 26.6%
16 一般貸倒引当金繰入額	△ 12	175	187	-
17 業務純益 (注5)	10,269	7,350	△ 2,919	△ 28.4%
18 臨時損益	2,747	1,803	△ 944	△ 34.4%
19 うち不良債権処理費用	2,825	5,943	3,118	110.4%
20 うち償却債権取立益	771	830	59	7.7%
21 うち株式等関係損益	4,128	5,707	1,579	38.3%
22 経常利益	13,016	9,153	△ 3,863	△ 29.7%
23 特別損益	△ 215	△ 1,505	△ 1,290	-
24 税引前当期純利益	12,801	7,647	△ 5,154	△ 40.3%
25 当期純利益	8,965	5,048	△ 3,917	△ 43.7%
26 有価証券関係損益 (注6)	673	3,033	2,360	
27 与信関係費用 (注7)	2,041	5,287	3,246	
28 与信関係費用比率 (注8)	0.07%	0.18%	0.11%	
29 OHR (注9)	78.19%	82.72%	4.53%	
30 ROE (注10)	3.29%	1.83%	△ 1.46%	

(注1) コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券関係損益

(注2) 外国為替売買益、金融派生商品関係損益等。なお、債券関係損益は除く。

(注3) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

(注4) 実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益

(注5) 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

(注6) 有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益

(注7) 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 償却債権取立益

(注8) 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金期中平均残高

(注9) OHR = 経費 ÷ (コア業務粗利益 + 債券関係損益)

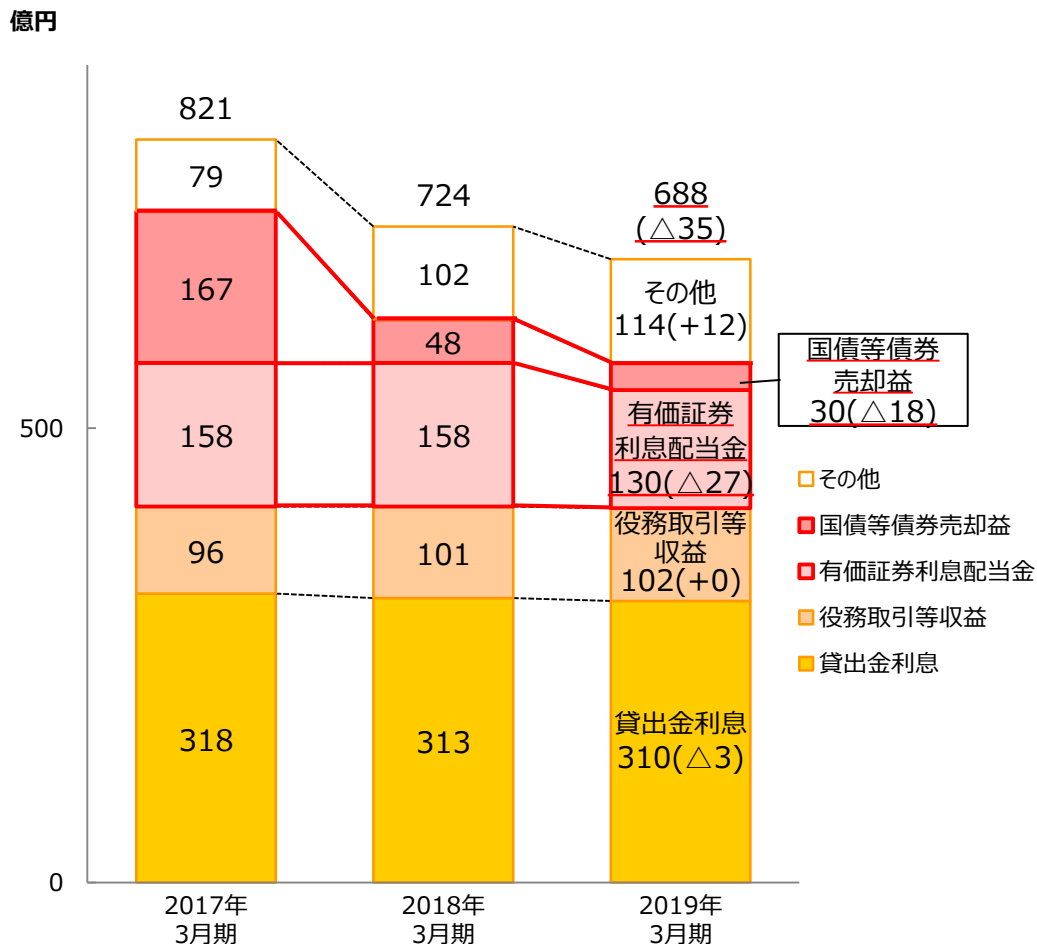
(注10) ROE = 当期純利益 ÷ 純資産の部\* (期首残高と期末残高の平均残高)

\*純資産の部は新株予約権控除後

# 3.【単体】損益の状況 (業績ハイライト②)

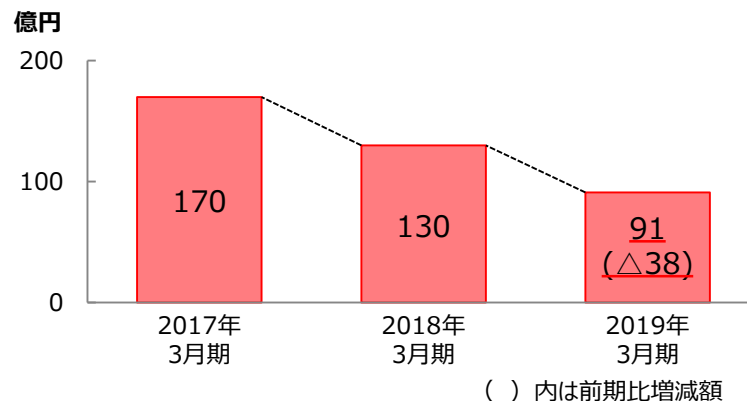
## 1. 経常収益

有価証券ポートフォリオの見直しによる有価証券利息配当金や  
国債等債券売却益の減少などにより、前期比35億円減少して  
688億円となりました。



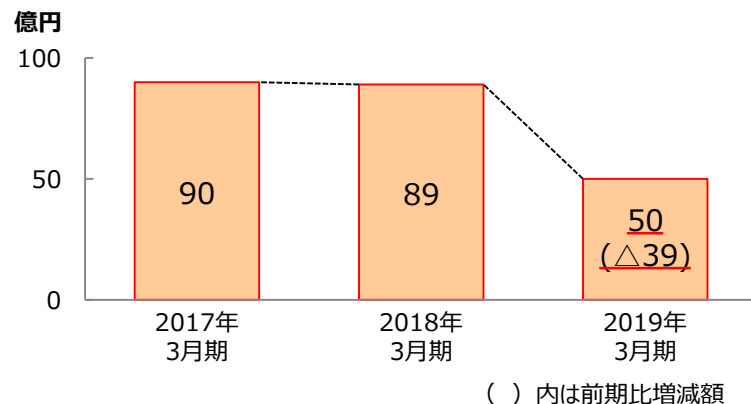
## 22. 経常利益

資金利益の減少や不良債権処理費用の増加などにより、  
前期比38億円減少して91億円となりました。



## 25. 当期純利益

前期比39億円減少して50億円となりました。



# 4.【単体】損益の状況(利益増減要因)

■ コア業務純益は、101億円(前期比35億円減少)となりました。

## ◆主要科目の説明

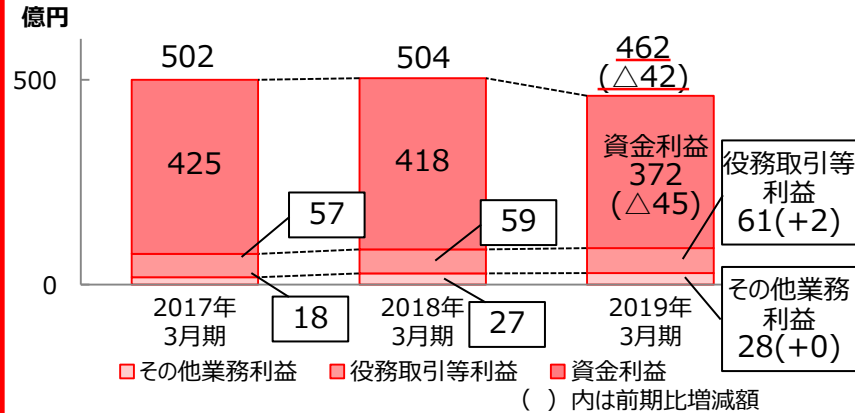
P2. 2.【単体】損益の状況(業績ハイライト①) より

(単位：百万円)

	2018年	2019年	前期比	
	3月期	3月期	増減額	増減率
1 経常収益	72,416	68,829	△ 3,587	△ 5.0%
2 <b>コア業務粗利益</b>	50,492	46,245	△ 4,247	△ 8.4%
3 資金利益	41,843	37,295	△ 4,548	△ 10.9%
4 うち貸出金利息	31,385	31,072	△ 313	△ 1.0%
5 うち有価証券利息配当金	15,817	13,096	△ 2,721	△ 17.2%
6 役員取引等利益	5,913	6,117	204	3.5%
7 その他業務利益	2,735	2,832	97	3.5%
8 経費	36,780	36,045	△ 735	△ 2.0%
9 うち人件費	18,924	18,172	△ 752	△ 4.0%
10 うち物件費	15,548	15,664	116	0.7%
11 うち税金	2,307	2,208	△ 99	△ 4.3%
12 <b>コア業務純益</b>	13,711	10,199	△ 3,512	△ 25.6%

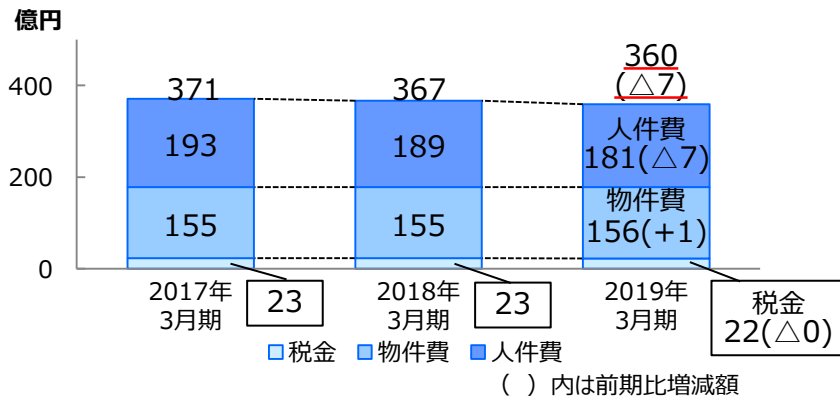
## 2.コア業務粗利益

役員取引等利益は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少などによる資金利益の減少などにより、前期比42億円減少して462億円となりました。



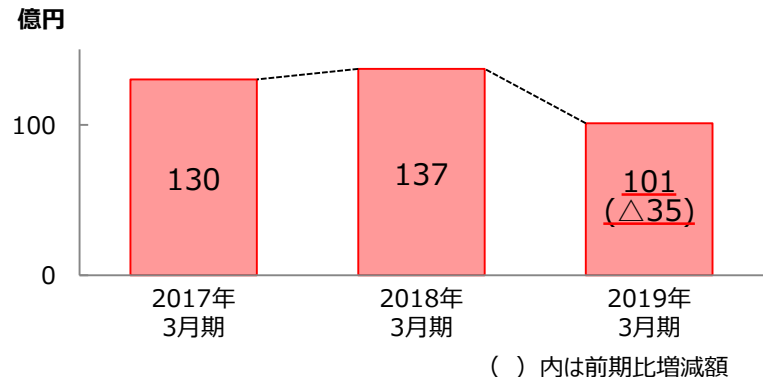
## 8.経費

人件費の減少により、前期比7億円減少して360億円となりました。



## 12.コア業務純益

経費は減少しましたが、コア業務粗利益の減少により、前期比35億円減少して101億円となりました。

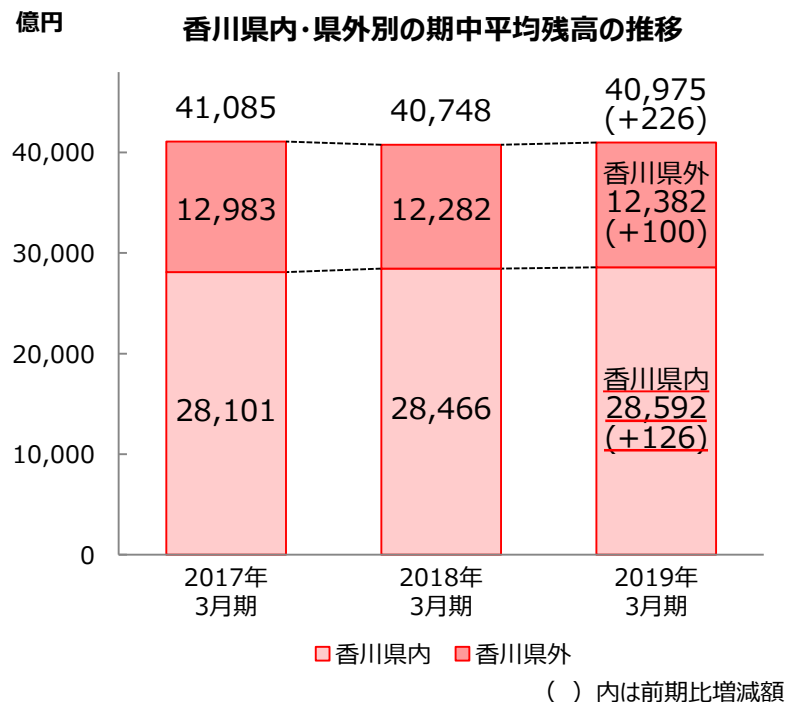
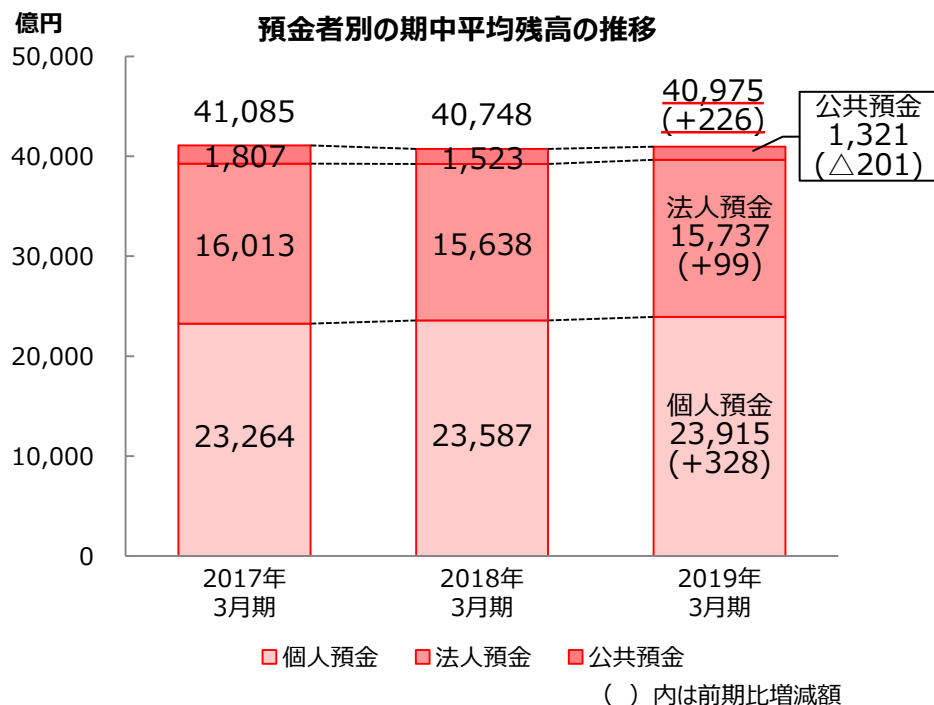


# 5.【単体】預金の状況

■ 総預金（預金+譲渡性預金）の期中平均残高は、4兆975億円（前期比226億円増加）となりました。

◆ 総預金（預金+譲渡性預金）の預金者別期中平均残高  
 公共預金は減少しましたが、個人及び法人預金が増加したことにより、前期比226億円増加して4兆975億円となりました。

◆ 総預金（預金+譲渡性預金）の地域別期中平均残高  
 地元香川県における残高は、前期比126億円増加して2兆8,592億円となりました。

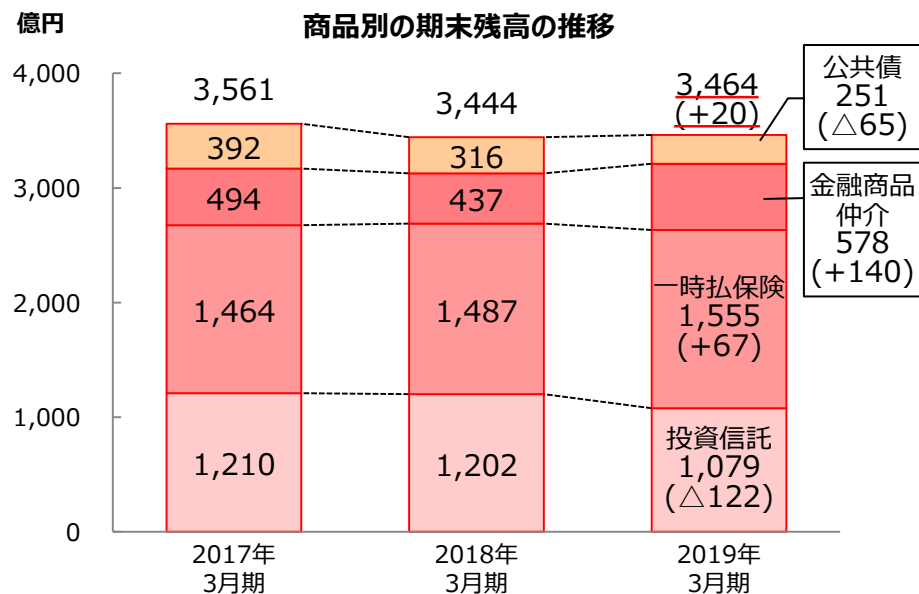


# 6.【単体】預り資産の状況

- 預り資産の期末残高は、3,464億円(前期比20億円増加)となりました。
- NISA・iDeCo・投信積立の契約件数は、順調に増加しております。

## ◆預り資産の期末残高

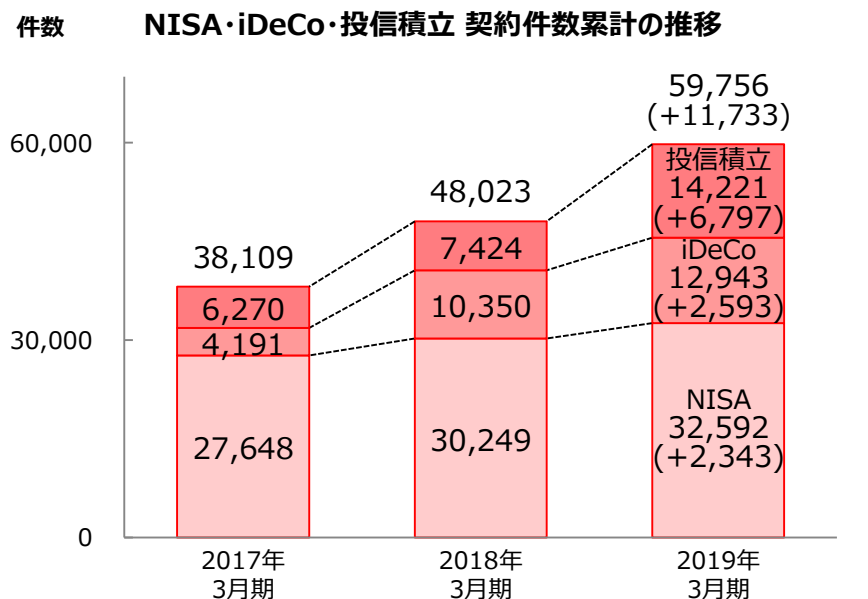
投資信託及び公共債の残高は減少しましたが、一時払保険及び金融商品仲介業務の残高が増加したことにより、前期末比20億円増加して3,464億円となりました。



■ 投資信託 ■ 一時払保険 ■ 金融商品仲介 ■ 公共債  
 ( ) 内は前期比増減額

## ◆NISA・iDeCo・投信積立 契約件数

3商品合計の契約件数累計が前期末比11,733件の増加となりました。



■ NISA ■ iDeCo ■ 投信積立  
 ( ) 内は前期比増加件数



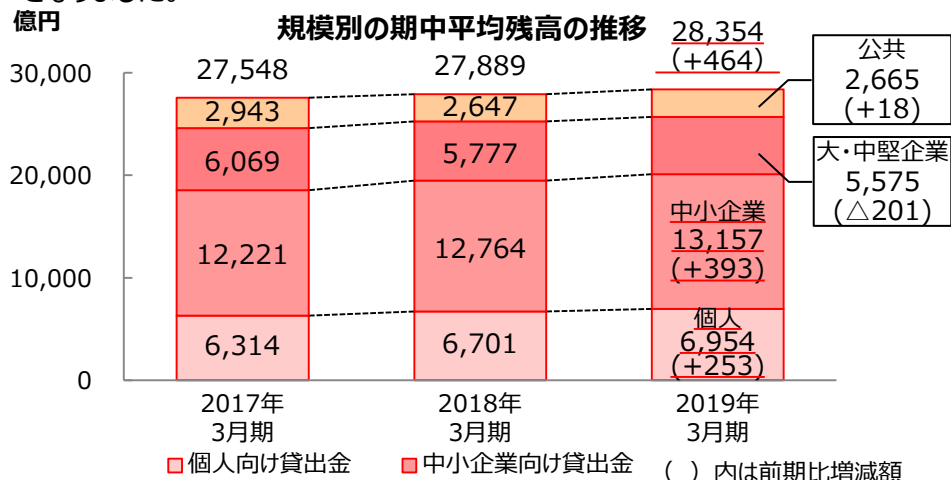
# 7.【単体】貸出金の状況

■ 貸出金の期中平均残高は、2兆8,354億円(前期比464億円増加)となりました。

## ◆ 貸出金の規模別期中平均残高

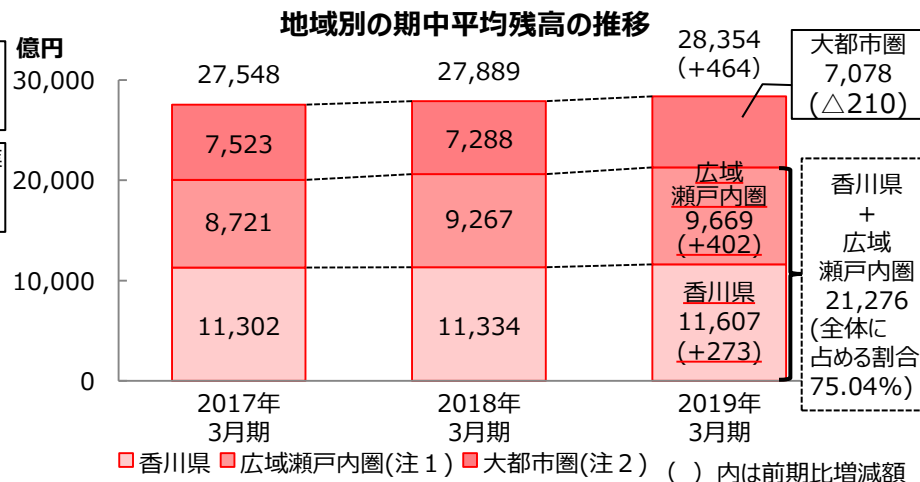
中小企業向け貸出金は、地元香川県及び広域瀬戸内圏において、事業性評価に基づいた金融仲介機能の発揮に努めた結果、前期比393億円増加して1兆3,157億円となりました。

また、個人向け貸出金は、前期比253億円増加して6,954億円となりました。

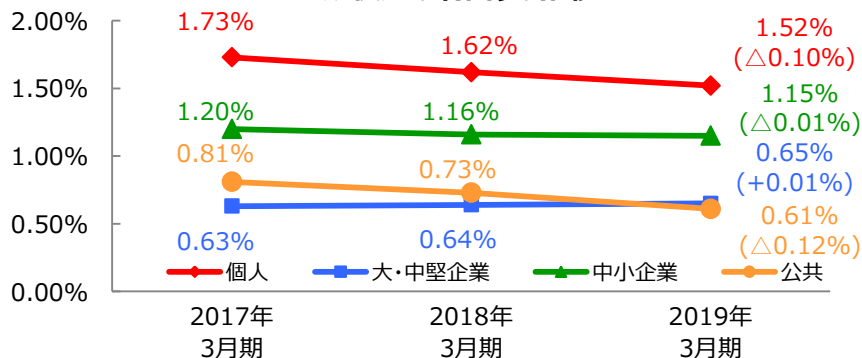


## ◆ 貸出金の地域別期中平均残高

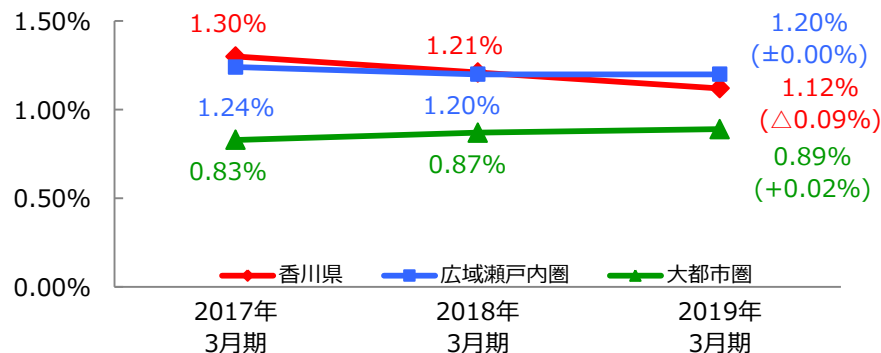
地元香川県における期中平均残高は前期比273億円増加、広域瀬戸内圏は402億円増加しました。



## 規模別の利回りの推移



## 地域別の利回りの推移



# 8.【単体】有価証券の状況

■ 有価証券期末残高は、1兆484億円(前期末比157億円増加)となりました。

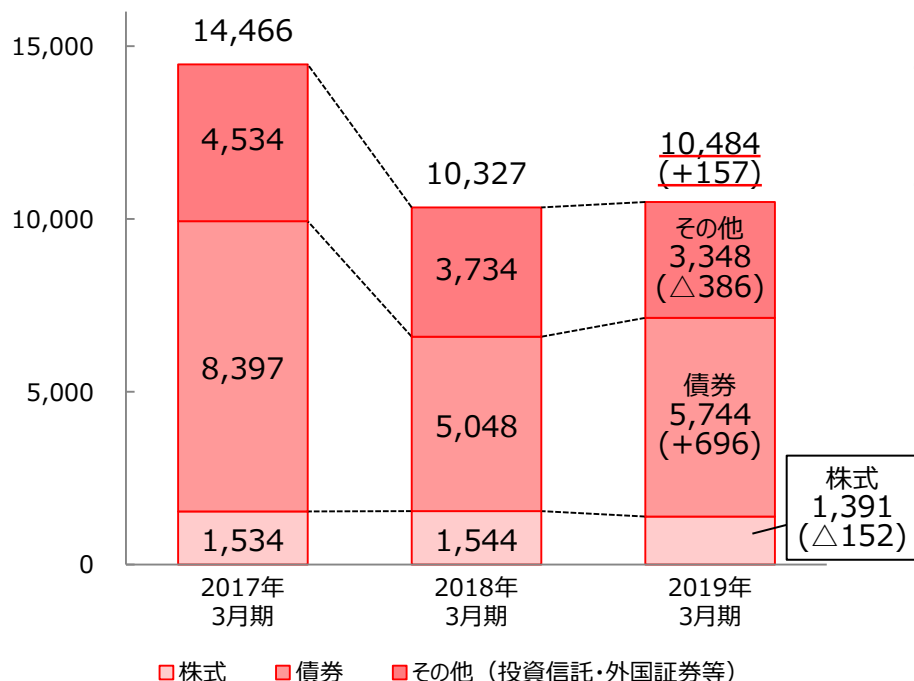
## ◆有価証券期末残高

ポートフォリオの見直しの結果、株式及びその他（投資信託・外国証券等）の残高は減少しましたが、債券が増加したことにより、前期末比157億円増加して1兆484億円となりました。

## ◆有価証券評価損益

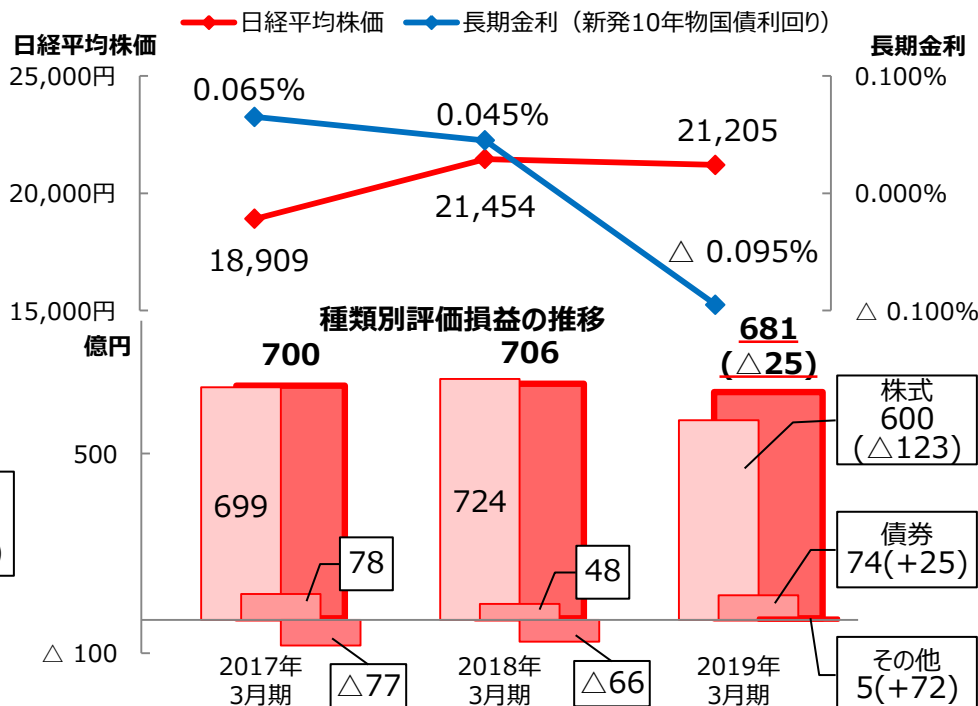
債券及びその他（投資信託・外国証券等）は増加しましたが、株式が減少したことにより、前期末比25億円減少して681億円となりました。

億円 種類別の期末残高の推移

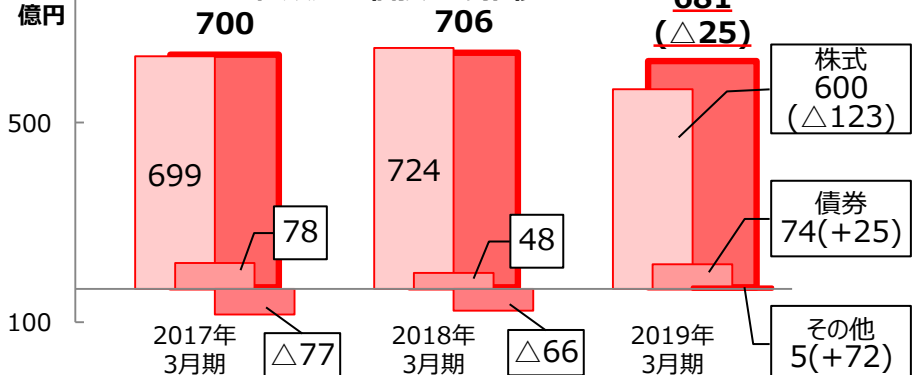


( ) 内は前期末比増減額

【参考】日経平均株価と長期金利の推移



種類別評価損益の推移



■ 有価証券評価損益 ■ 株式 ■ 債券 ■ その他 (投資信託・外国証券等)

( ) 内は前期末比増減額

# 9.【連結・単体】経営の健全性

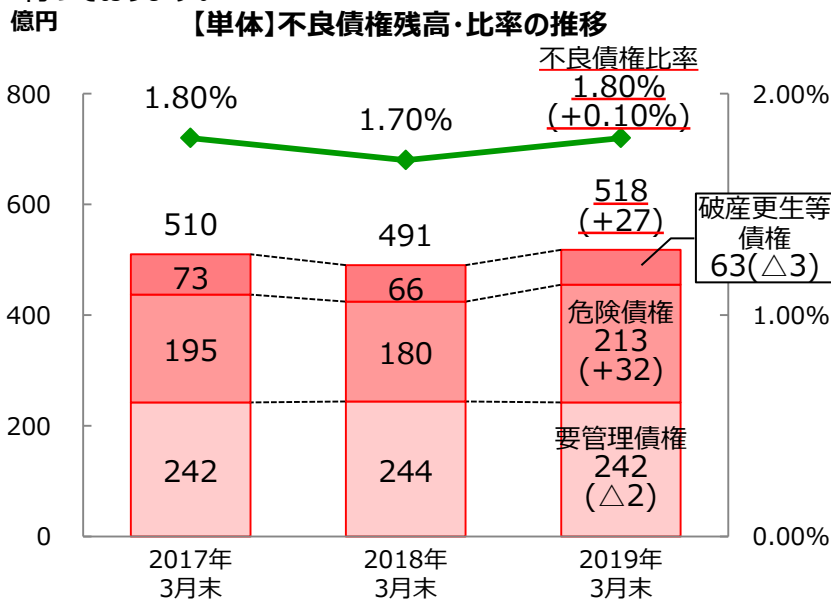
- 不良債権残高は、518億円(前期末比27億円増加)となりました。
- 自己資本比率は、連結9.06%、単体8.66%となりました。

## ◆不良債権（金融再生法開示債権ベース）の状況

金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比27億円増加して518億円となりました。

不良債権比率は、前期末比0.10%上昇して1.80%となりました。

不良債権に対しては、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っております。

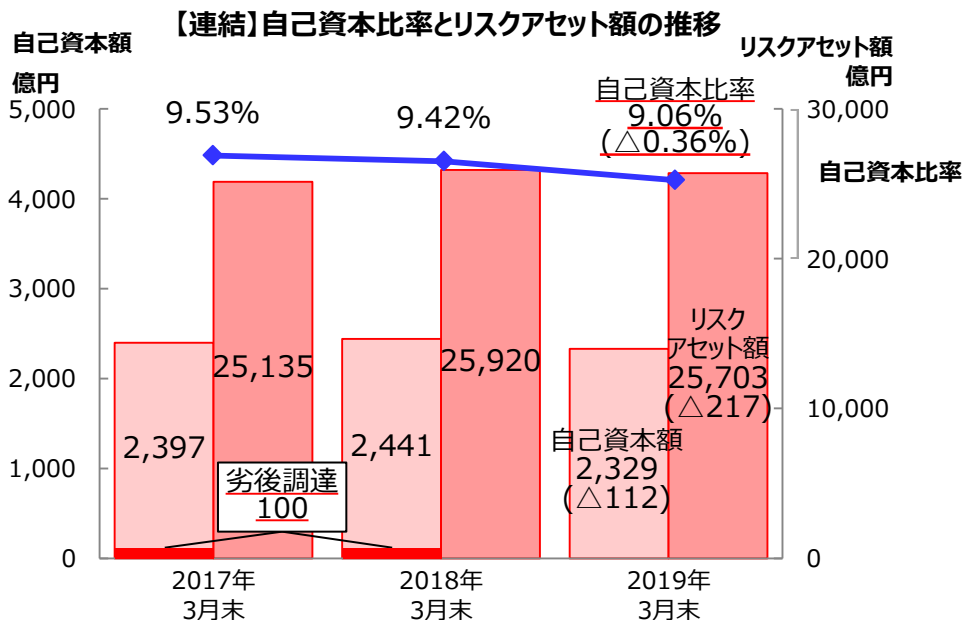


要管理債権 危険債権 破産更生等債権 不良債権比率  
 ( ) 内は前期末比増減額

## ◆自己資本比率（連結・単体）の状況

自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。

2019年3月末の自己資本比率は、資本として算入していた劣後調達100億円の期限前償還をしたことにより、自己資本額が減少したことから、自己資本比率規制（国内基準）に基づく当行の連結自己資本比率は9.06%、単体自己資本比率は8.66%となりました。



自己資本額 (連結) リスクアセット額 (連結)  
 劣後調達 自己資本比率 (連結)  
 ( ) 内は前期末比増減額

# 10. 中期経営計画 戦略体系図

百十四グループ一丸となって、お客さま・地域と当行の新たな価値(バリュー)の共創につなげるため、中期経営計画「チャレンジ・バリュー<sup>(プラス)</sup>」に取り組んでおります。

計画期間  
2017年4月  
~2020年3月

目指すべき姿 金融の垣根を越えて地域の「ありたい」とことん関わり、地域と一緒に成長する

使命感  
(経営理念)

危機感  
(外部環境)

営業力

運用力

## 3つのチャレンジ

お客さま・地域と当行が共に成長する好循環の実現

### 地域社会

- ◆ 地域別戦略の明確化
- ◆ 地方創生への取り組み強化

地域価値創造に  
チャレンジ

### 法人顧客

- ◆ 事業性評価の深化を通じたコンサルティング営業
- ◆ 事業ステージに応じたバリューアップ

事業価値向上に  
チャレンジ

### 個人顧客

- ◆ ライフステージに応じたサービス提供
- ◆ 個人営業の変革

生涯価値向上に  
チャレンジ

【行動指針】 どんなときもお客さまと地域を徹底的にサポート

市場運用の強化

運用体制整備

運用強化

事業基盤

## 5つのプラス

チャンネル改革<sup>(プラス)</sup>

- ◆ 対面(店舗網)の再編成
- ◆ 非対面の拡充

生産性向上<sup>(プラス)</sup>

- ◆ 営業店事務改革
- ◆ 本部業務改革
- ◆ 経費削減

組織力強化<sup>(プラス)</sup>

- ◆ 働き方改革
- ◆ 営業店表彰制度改革
- ◆ グループ力強化

リスク管理高度化<sup>(プラス)</sup>

- ◆ リスクと収益の統合的な管理

アライアンス<sup>(プラス)</sup>

- ◆ 地方公共団体
- ◆ 四国アライアンス
- ◆ 各種外部連携

経営基盤

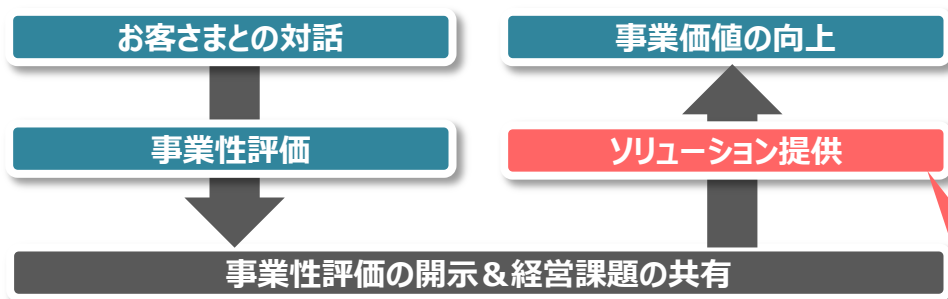
- ◆ ICT戦略
- ◆ 業務継続計画(マスタープラン)
- ◆ ガバナンス
- ◆ コンプライアンス
- ◆ 戦略的CSR

# 11.法人のお客さまへの取り組み

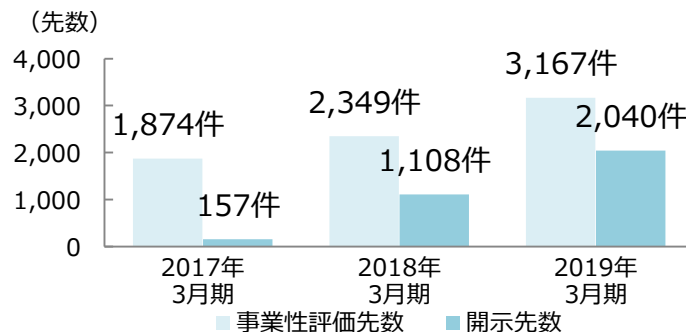
■ 事業性評価を軸とした金融仲介機能を発揮し、法人のお客さまの企業価値向上に取り組んでいます。

## 事業性評価によるお客さまの事業価値向上支援

### ◆事業性評価のフロー

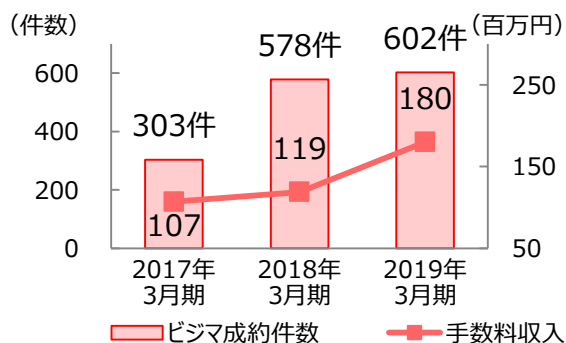


### ◆事業性評価先数及び開示先数

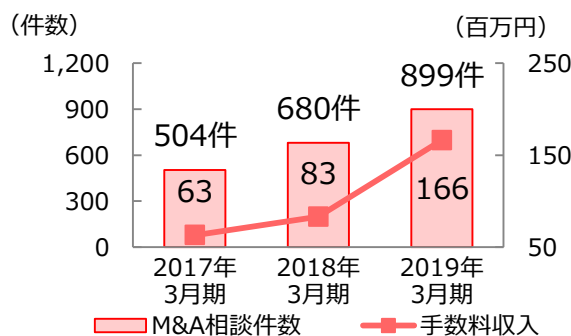


## ソリューション提供の実績

### ◆ビジネスマッチングの実績推移

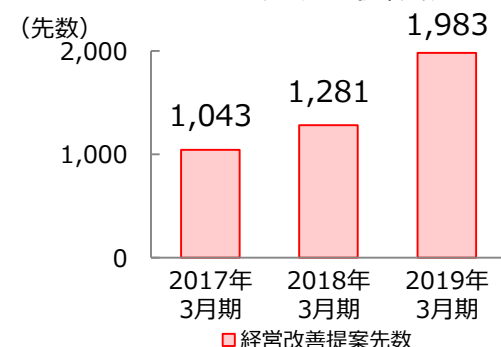


### ◆M&Aの実績推移



### ◆経営改善提案先数

※メイン先に対する提案先数




# 12. 個人のお客さまへの取り組み

■ 個人のお客さまの利便性向上のため、非対面チャネルの強化に取り組んでいます。

## ◆百十四アプリの機能充実

窓口・相談サービスをスマートフォンで提供しています。



114ダイレクト ・振込振替/照会 ・定期/外貨口座開設 ・住所変更 ・投資信託取引	窓口業務
114スマート通帳 ・通帳レス口座 ・残高明細確認	窓口業務
口座開設申込み	窓口業務
ローン申込み	窓口業務
ロボアドバイザー	相談業務
ライフプラン診断	相談業務
保険申込み	窓口業務
家計簿機能 ・資産管理	新サービス

## ◆114スマート通帳（通帳レス口座）の推進

通帳機能をスマートフォンで提供しています。



スマートフォン上で口座管理

+

紙の通帳は不要に(通帳レス)

アプリの設定や口座の追加はこちら

メモを書いたり

メモや取引内容を検索できます

## ◆即時振込の取扱時間拡大

114ダイレクトやコンビニATMによる本支店・他行あての即時振込を24時間365日に拡大しました。



# 13. 四国アライアンスにおける取り組み

■ 四国の地銀4行による包括提携「四国アライアンス」では、「興す」「活かす」「繋げる」「育む」「協働する」の5つのテーマのもと、数多くの施策に取り組んでいます。

## ● 四国アライアンスキャピタル株式会社

共同設立したファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル」を通じて事業承継や再生支援に取り組んでいます。

実績（2019年3月末現在）  
投資実行件数：7件



SHIKOKU ALLIANCE

四国アライアンスキャピタル(株)

事業承継ファンド  
40億円

再生ファンド  
30億円

四国創生

## ● 四国4行でのビジネスマッチング

2017年5月の開始以降、4行のネットワークを活用してニーズ登録件数、成約件数ともに順調に増加しています。

実績（2019年3月末現在）  
ニーズ登録件数：2,778件  
成約件数：668件

より精度の高い情報の提供により  
成約率向上を図る

## ● その他の施策

2018年4月

➤ いよぎん証券を「四国アライアンス証券」に社名変更

2018年6月

➤ 「新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査」を発表

2018年7月

➤ 「第2回四国輸出商談会」を開催

➤ 4行合同による「次世代リーダー研修会」、「女性リーダー研修会」を開催

2018年11月

➤ 「四国インバウンド商談会inバンコク」を開催

2019年2月

➤ 「第2回 四国アライアンス ビジネスコンテスト」を開催

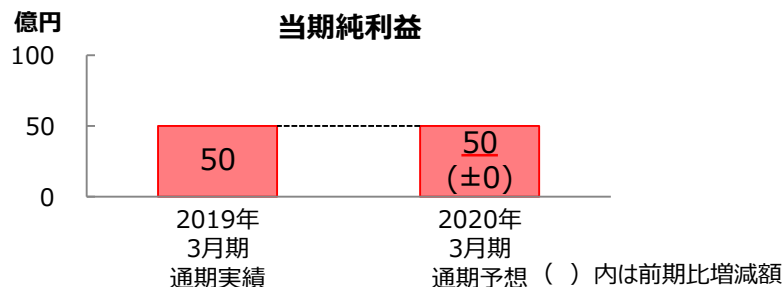
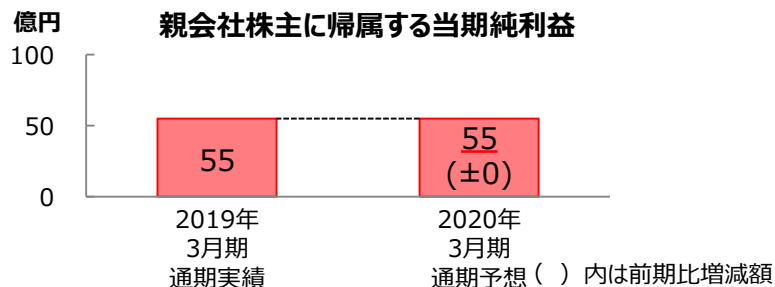
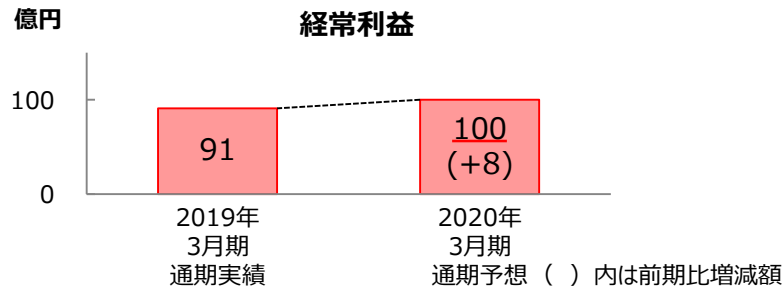
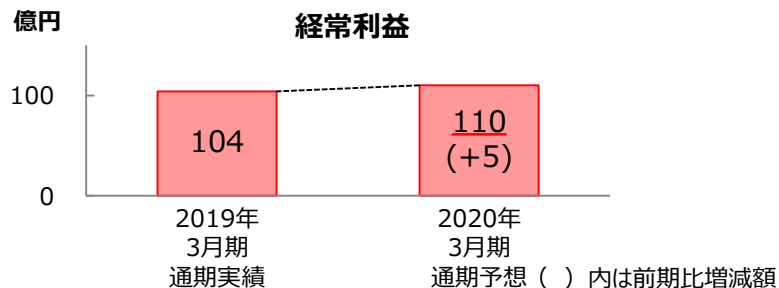
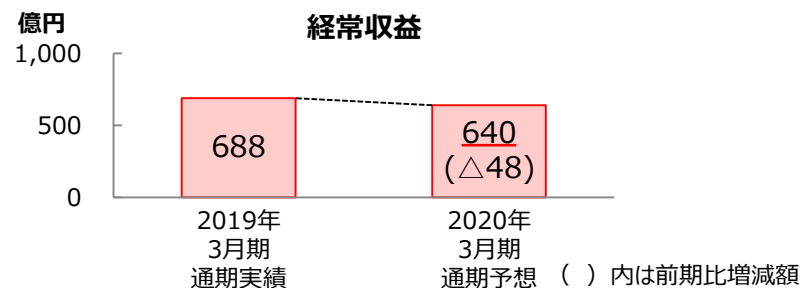
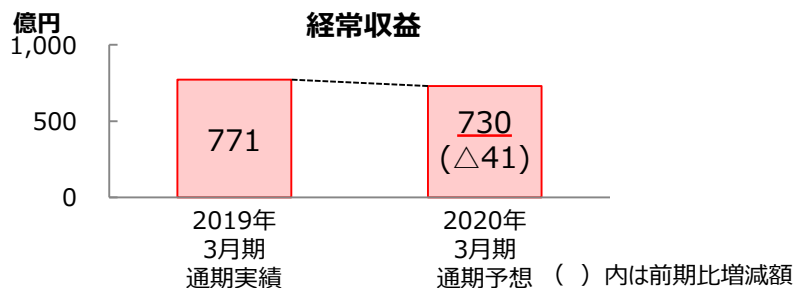


# 14.2020年3月期 業績見通し

■ 有価証券ポートフォリオの見直しの影響等で、連結・単体とも減収の見通しですが、  
当行の強みや成長戦略実行を通じて、収益力向上及び健全性確保に努めます。

## ◆連結(業績予想)

## ◆単体(業績予想)





# 15.利益還元

■ 株主の皆さまへの安定した配当を継続的に実施しております。2019年3月期は、創業140周年を記念し、1株あたり10円の増配を予定しております。

## 【年間配当】

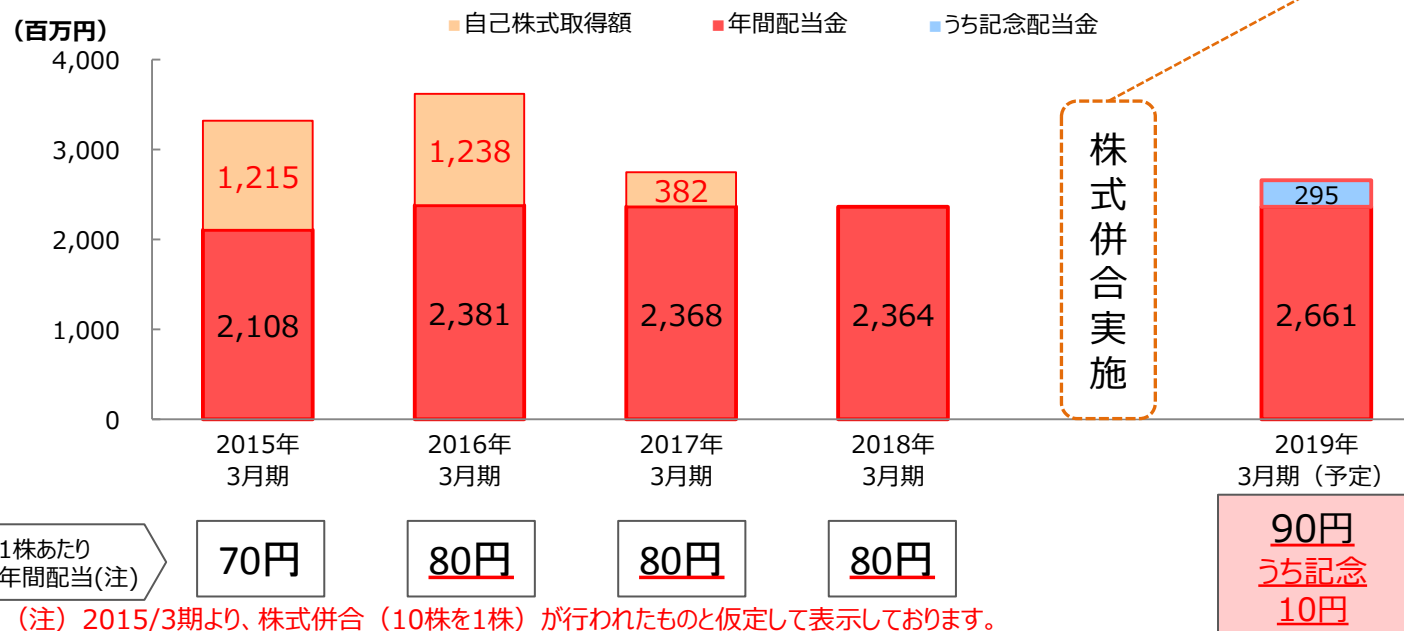
2016年3月期より1株当たり**8円**を継続しています。（**株式併合考慮後では80円**）

## 【創業140周年記念配当】

2018年11月1日に創業140周年を迎えたことを記念し、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、2019年3月期の中間期末については50銭の記念配当を実施しております。期末についても、5円00銭の記念配当を実施する予定です。（**株式併合考慮後では年間10円の記念配当**）

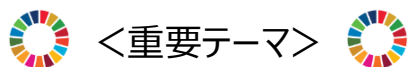
2018年10月1日実施

- ◆ 単元株式数の変更  
1,000株→100株
- ◆ 株式併合  
10株→1株



# 16.百十四銀行SDGs宣言

- 自らの企業行動を通じて、持続可能な社会の実現に一層貢献することを明確にするため、「百十四銀行SDGs宣言」として公表しました。
- 経営理念とも合致している5つの目標を重要テーマとして、本業を通じて取り組んでまいります。



## ◆地域価値の創造

地域の魅力を発掘し、それを発信することで地域価値を創造します。



## ◆地域経済の成長・発展

金融の枠を超えてお客さまと地域を徹底サポートすることで、共に成長する好循環を実現します。



## ◆地域に住む人々の幸せの支援

資産形成のサポートを通じ幸せな生活を支援するとともに、社会貢献を通じ地域活性化に取り組みます。



## ◆誰もが活躍できる場の創出

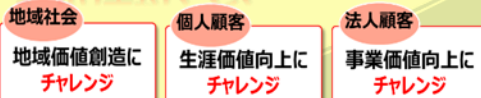
多様な考え方を受け入れ、役職員や地域の人々がいきいきと活躍できる場を提供してまいります。



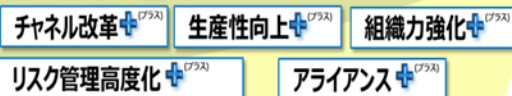
## 本業を通じた持続可能な社会への貢献

### 中期経営計画

### 3つのチャレンジ



### 5つのプラス



## 本業以外の取組みを通じた持続可能な社会への貢献



その他の目標